



2025年5月13日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島 正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 原 大介
(TEL 03-6441-9033)

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の当社取締役会において2025年3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,579,350	1,613,101	33,751	2.1%
収益	946,776	953,316	6,540	0.7%
売上総利益	394,174	399,598	5,424	1.4%
(売上総利益率)	25.0%	24.8%	-0.2%	
販売費及び一般管理費	359,886	362,017	2,130	0.6%
営業利益	34,288	37,581	3,293	9.6%
(オペレーティング・マージン)	8.7%	9.4%	+0.7%	
営業外収益	9,264	9,774	510	5.5%
営業外費用	5,737	4,695	-1,041	-18.2%
経常利益	37,815	42,660	4,845	12.8%
特別利益	25,579	6,111	-19,467	-76.1%
特別損失	12,060	17,430	5,370	44.5%
税金等調整前四半期純利益	51,334	31,342	-19,992	-38.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	24,923	10,768	-14,154	-56.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度における日本経済は、春季労使交渉で大幅な賃上げが行われた一方で、足元の物価高の影響により、個人消費は緩やかな回復にとどまりましたが、企業による設備投資は堅調に推移しました。そのような経済情勢の中、国内広告市場(注1)は回復基調にあります。このような環境下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は1兆6,131億1百万円(前期比2.1%増収)、収益は9,533億16百万円(同0.7%増収)となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア及びアウトドアメディアが前年を上回り、メディア合計で増収となりました。メディア以外においても、マーケティング/プロモーションにおいて大

型案件の貢献もあり、前年を大きく上回りました。

また、得意先業種別では、「自動車・輸送機器・関連品」及び「飲料・嗜好品」などで前年を下回りましたが、「官公庁・団体」及び「情報・通信」で前年を大きく上回り、21業種中、13業種が前年を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、3,995億98百万円(前期比1.4%増加)と前期より54億24百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,970億97百万円と2.1%の増加、海外事業については、ASEANにおいて堅調に推移しているものの、北米と中国において厳しい状況が続いており、1,078億99百万円と0.2%の減少となりました。

販売費及び一般管理費については、前年とほぼ同水準で推移した結果、営業利益は375億81百万円(同9.6%増加)、経常利益は426億60百万円(同12.8%増加)となりました。

これに投資有価証券売却益などの特別利益61億11百万円、保有している有価証券の評価損及び北米における構造改革関連費用などの特別損失174億30百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は313億42百万円(同38.9%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額189億58百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益16億14百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は107億68百万円(同56.8%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)および「サービス産業動態統計調査」(総務省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	690,388	66.7%	713,273	67.9%	22,885	3.3%
固定資産	344,625	33.3%	336,918	32.1%	-7,707	-2.2%
資産合計	1,035,014	100.0%	1,050,191	100.0%	15,177	1.5%
流動負債	438,894	42.4%	469,834	44.7%	30,940	7.0%
固定負債	186,919	18.1%	166,675	15.9%	-20,244	-10.8%
負債合計	625,813	60.5%	636,509	60.6%	10,696	1.7%
株主資本	337,730	32.6%	336,312	32.0%	-1,417	-0.4%
その他の包括利益累計額	47,220	4.6%	53,942	5.1%	6,721	14.2%
新株予約権	211	0.0%	127	0.0%	-84	-
非支配株主持分	24,037	2.3%	23,299	2.2%	-737	-3.1%
純資産合計	409,200	39.5%	413,682	39.4%	4,481	1.1%
負債純資産合計	1,035,014	100.0%	1,050,191	100.0%	15,177	1.5%

3. 2026年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,613,101	1,650,000	36,898	2.3%
収益	953,316	970,000	16,683	1.8%
営業利益	37,581	40,000	2,418	6.4%
経常利益	42,660	43,000	339	0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,768	20,000	9,231	85.7%
調整後のれん償却前 営業利益(注1)	49,995	53,500	3,504	7.0%
1株当たり配当金(注2)	32.0円	32.0円	-	

(注1)「調整後のれん償却前営業利益」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益。

(注2)「株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定。

(2026年3月期の業績予想について)

2026年3月期は、経済環境や市場の先行きが不透明な状況にあります。売上高は2.3%増収の1兆6,500億円、収益は9,700億円(前年同期比1.8%増加)を計画しております。

営業利益は400億円(同6.4%増加)、経常利益は430億円(同0.8%増加)の増益計画となっております。現時点では、大きな特別損益は織り込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円(同85.7%増加)と予想いたします。

(配当金予想について)

安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向(30%程度)、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することといたします。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。なお、自己株式の取得につきましては、配当金を補完する株主還元的手段と位置づけ、財務状況、資金需要や業績の状況、当社グループを取り巻く環境等を総合的に勘案し、適宜検討していく方針です。

上記の方針に基づき、2025年3月期の年間配当額は1株当たり32円(実施済みの中間配当同16円を含む)を予定し、2026年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

(注) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

以 上